



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

コード番号 5451 URL <http://www.vodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河本 隆明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	42,799	11.9	1,961	△24.1	2,458	△23.4	1,250	△34.2
26年3月期第1四半期	38,256	4.9	2,583	53.8	3,209	55.3	1,900	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,689百万円 (△70.5%) 26年3月期第1四半期 5,726百万円 (267.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.96	7.93
26年3月期第1四半期	12.09	12.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	205,174	156,924	68.8
26年3月期	207,775	156,533	67.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 141,068百万円 26年3月期 140,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	17.9	3,400	4.1	3,900	△9.3	1,900	67.8	12.11
通期	183,000	16.2	5,700	△6.9	6,400	△15.7	3,200	△2.2	20.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	184,186,153 株	26年3月期	184,186,153 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	27,733,371 株	26年3月期	26,530,317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	157,179,281 株	26年3月期1Q	157,224,203 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き回復基調にあるものの、消費税率引き上げの影響から弱含む状況となりました。増税前の駆け込み需要の反動により、個人消費や鉱工業生産、住宅着工などが弱含む状況で推移し、職人不足などの要因から非住宅建築着工も伸び悩みました。一方で雇用情勢は着実な改善を続け、期間の終盤には個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、増税の影響が薄れる兆しも現れ始めております。

世界経済は、中国で不動産市況の悪化など減速傾向が強まっており、タイでは政情不安による停滞が見られるなど、新興国経済は下振れリスクが高まっておりますが、米国は着実な回復を続けており、欧州経済も徐々に上向きつつあるなど、全体としては概ね緩やかな回復基調を維持しました。

鉄鋼業においては、海外市況は低位ながら概ね安定して推移し、日本国内市場は消費増税の影響はあるものの需要は底堅く推移しました。昨年前半は円高是正に伴い減少した安価輸入材は、需給のタイト感から再び増加傾向にあります。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高427億99百万円（前年同期比45億42百万円増）、営業利益19億61百万円（同6億21百万円減）、経常利益24億58百万円（同7億51百万円減）、四半期純利益12億50百万円（同6億50百万円減）となりました。積極的な販売とコストダウンに努めるとともに、当社鋼板関連商品の価格改定に引き続き取り組んだ結果増収となりましたが、原材料やエネルギーコストの上昇などの要因から減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は386億68百万円、営業利益は17億74百万円であります。

<鋼板業務>

日本国内のひも付き（特定需要家向け）は堅調に推移しましたが、店売り（一般流通向け）は消費増税前の駆け込み需要の反動などの要因から販売量が減少しました。台湾の子会社、盛餘股份有限公司（SYSCO社）は、選別受注による採算維持に努めたことから台湾国内販売量は減少しましたが、輸出で北米向けが好調に推移したことなどから増収となりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社)の連続式塗装設備、ならびに中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（YSS社）の連続式めっき設備および連続式塗装設備については、品質の安定と生産量の拡大に向け、引き続き取り組みを進めております。

<建材業務>

建材業務では職人不足による工事遅れの影響などから建材商品の販売量が減少し、エクステリア商品では消費増税前の駆け込み需要の反動から物置の販売量が減少し、減収となりました。

②ロール事業

売上高は9億13百万円、営業利益は10百万円であります。

日本国内で鉄鋼向けロールの販売量が増加し、増収となりました。

③グレーチング事業

売上高は7億33百万円、営業利益は3百万円であります。

消費増税前の駆け込み需要の反動と、公共工事の発注遅れなどの要因から減収となりました。

④不動産事業

売上高は1億79百万円、営業利益は1億21百万円であります。

賃貸用不動産の効率的運用に努めましたが、減収となりました。

⑤その他事業

売上高は23億5百万円、営業利益は3億45百万円であります。

機械プラントで海外での大口物件の売上計上があったことなどから増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より40億50百万円減少し1,054億95百万円となりました。主な要因としては、有価証券の減少(33億99百万円)、現金及び預金の減少(20億26百万円)、商品及び製品の増加(20億28百万円)、受取手形及び売掛金の増加(12億92百万円)などとなっております。

固定資産は前連結会計年度末より14億48百万円増加し996億79百万円となりました。株価上昇の影響から投資有価証券が増加(26億67百万円)する一方で、為替の影響により海外子会社の有形固定資産の円貨評価額が減少しております。

以上の結果、連結総資産は2,051億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億1百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より37億60百万円減少し287億73百万円となりました。未払法人税等の減少(13億51百万円)、流動負債のその他に含まれる設備未払金の減少(10億5百万円)および前受金の減少(8億82百万円)等の要因によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より7億67百万円増加し、194億76百万円となりました。固定負債のその他に含まれる長期繰延税金負債の増加(10億7百万円)等の要因によるものです。

この結果、連結負債合計は482億49百万円となり、前連結会計年度末より29億93百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より3億91百万円増加し1,569億24百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加(17億75百万円)、利益剰余金の増加(4億62百万円)、ならびに為替換算調整勘定の減少(10億45百万円)、自己株式の増加に伴う減少(4億95百万円)等の要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、着実な回復を見せている米国による牽引が期待されますが、量的金融緩和の段階的縮小による新興国経済を含む影響や、中国の不動産市況の悪化への懸念などの不透明な要素もあります。加えて、ウクライナにおける紛争やイスラエルのパレスチナ自治区への侵攻など、地政学的リスクも顕在化しており、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

海外鉄鋼市場は、比較的好調な米国と回復しつつある欧州での需要の伸びが期待され、最大の消費国である中国では公共インフラ関連投資による需要増が期待される所ですが、中国鉄鋼業の供給過剰問題はなお続いており、アジア市況を中心に引き続き厳しい環境で推移するものと予想されます。

日本経済は回復基調にあり消費増税の影響も徐々に解消するものと考えられ、鉄鋼需要も底堅く推移するものと考えられますが、熱延鋼板や亜鉛など当社の原材料価格やエネルギーコストが上昇する一方で、表面処理鋼板など鉄鋼二次製品の価格がアジア市況の影響を強く受ける状況は変わらず、当社グループの損益は、日本国内においても厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、鋼板関連商品の販売価格改定について顧客のご理解を得られるよう引き続き進めてゆくとともに、7月に発売しました新型エルモをはじめ、特徴ある商品群の拡販に取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,877	24,850
受取手形及び売掛金	40,387	41,680
有価証券	5,403	2,004
商品及び製品	14,395	16,423
仕掛品	3,975	4,480
原材料及び貯蔵品	11,528	10,850
その他	7,205	5,429
貸倒引当金	△229	△224
流動資産合計	109,545	105,495
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,182	19,065
その他	39,614	38,519
有形固定資産合計	58,797	57,584
無形固定資産		
	972	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	35,963	38,631
その他	2,516	2,455
貸倒引当金	△19	△17
投資その他の資産合計	38,460	41,069
固定資産合計	98,230	99,679
資産合計	207,775	205,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,344	19,227
未払法人税等	2,380	1,028
賞与引当金	902	337
その他	9,907	8,180
流動負債合計	32,534	28,773
固定負債		
役員退職慰労引当金	72	77
退職給付に係る負債	9,615	9,459
負ののれん	7	5
その他	9,012	9,933
固定負債合計	18,708	19,476
負債合計	51,242	48,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,460	23,460
利益剰余金	93,845	94,308
自己株式	△10,104	△10,599
株主資本合計	130,422	130,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,923	10,698
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	933	△112
退職給付に係る調整累計額	△1,511	△1,453
その他の包括利益累計額合計	9,890	10,678
新株予約権	155	155
少数株主持分	16,064	15,700
純資産合計	156,533	156,924
負債純資産合計	207,775	205,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	38,256	42,799
売上原価	31,481	36,575
売上総利益	6,775	6,224
販売費及び一般管理費	4,192	4,262
営業利益	2,583	1,961
営業外収益		
受取利息	69	87
受取配当金	243	339
為替差益	299	—
負ののれん償却額	2	1
持分法による投資利益	46	66
その他	154	162
営業外収益合計	816	658
営業外費用		
支払利息	19	36
デリバティブ評価損	39	—
海外外向費用	66	70
その他	64	54
営業外費用合計	190	161
経常利益	3,209	2,458
特別利益		
固定資産売却益	—	0
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	21	6
減損損失	7	6
その他	—	1
特別損失合計	28	15
税金等調整前四半期純利益	3,183	2,444
法人税、住民税及び事業税	687	490
法人税等調整額	334	476
法人税等合計	1,022	967
少数株主損益調整前四半期純利益	2,160	1,477
少数株主利益	259	226
四半期純利益	1,900	1,250

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,160	1,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,777
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,306	△1,647
退職給付に係る調整額	—	70
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	3,566	212
四半期包括利益	5,726	1,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,670	2,038
少数株主に係る四半期包括利益	1,056	△349

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,949	484	793	208	37,435	821	38,256	—	38,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	710	821	△821	—
計	35,949	484	793	318	37,546	1,531	39,078	△821	38,256
セグメント利益又は 損失(△)	2,714	△128	20	164	2,770	104	2,874	△291	2,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△291百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,668	913	733	179	40,494	2,305	42,799	—	42,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	655	765	△765	—
計	38,668	913	733	289	40,604	2,960	43,565	△765	42,799
セグメント利益	1,774	10	3	121	1,910	345	2,255	△293	1,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△307百万円、セグメント間取引消去13百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。